

法整備支援活動年表  
(法務省が関与しているものを中心に)

2014年1月24日現在

年度	ベトナム
1991	・ベトナム司法大臣が日本法務大臣に支援要請
1993	・森島昭夫名古屋大学教授(当時)が文化交流プロジェクトで訪越し、日本民法紹介
1994	・法務省でベトナム司法省に本邦研修開始(1996年まで年1回)
1995	・1995.8～2001.3「市場経済化支援開発政策調査」(通称:石川プロジェクト)実施
1996	・法整備支援フェーズ1開始(1996年12月～1999年11月) ・長期専門家1名(弁護士)派遣
1997	・法整備支援フェーズ1継続 本邦研修(年2回へ) 現地セミナー開始(年4回)
1998	・前年と同様
1999	・日越民商事法セミナー開催 ・法整備支援フェーズ2開始(1999年12月～2002年11月) ベトナム民法改正共同研究 法令鳥瞰図作成 人材育成 ・対象機関に最高人民裁判所、最高人民検察院が加わる ・長期専門家1名(業務調整員)派遣
2000	・法整備支援フェーズ2継続 本邦研修(年4回) 現地セミナー(年8回) ※ 以後、2002年まで同様 ・長期専門家3名(検事、裁判官出身、弁護士各1名)派遣 ・民法改正共同研究会開始
2001	・法整備支援フェーズ2継続 ・長期専門家2名(検事、弁護士各1名)派遣 ・法整備支援フェーズ2を2003年3月まで延長
2002	・前年と同様 ・JICAが、ベトナム元司法大臣を招へい ・長期専門家1名(裁判官出身)派遣
2003	・法整備支援フェーズ3開始 (2003年7月～2006年6月) 民法改正共同研究会継続 民事訴訟法共同研究会開始 法曹養成共同研究会開始 (法務省、最高裁、日弁連) 判決書・判例整備共同研究会開始 (法務省、最高裁、日弁連) ・破産法改正支援セミナー実施 ・長期専門家1名(検事)派遣 ・現地セミナーを開催(民法、民訴法、法曹養成) ・法総研・JICAがベトナム司法大臣一行を招へい ・本邦研修実施(法曹養成)
2004	・法整備支援フェーズ3継続 ・ベトナム国家大学日本法講座開講 ・長期専門家4名(検事、裁判官出身、弁護士、業務調整員各1名)派遣 ・現地セミナーを開催(民法、民訴法、法曹養成、判決書・判例) ・民事訴訟法成立(6月15日) ・改正破産法成立(6月15日) ・本邦研修実施(1月、2月) (法曹養成、民法改正共同研究)
2005	・法整備支援フェーズ3継続 ・長期専門家1名(裁判官出身)派遣 ・ベトナム国家大学日本法講座継続 ・現地セミナーを開催(判決書・判例、判決執行法、法曹養成) ・改正民法成立(6月14日) ・本邦研修実施(9月、2月) (判決書標準化、法曹養成)

年度	ベトナム
2006	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法整備支援フェーズ3を2007年3月まで延長</li> <li>・長期専門家1名(業務調整員)派遣</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・現地セミナーを開催(判決書・判例)</li> <li>・日越司法制度研修及び共同研究実施(10月, 判決書・判例, 最高人民裁判所から4名招へい)</li> </ul>
2007	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法・司法制度改革支援プロジェクト開始(2007年4月～2011年3月)</li> <li>・民法共同研究会開始</li> <li>・裁判実務改善研究会開始</li> <li>・長期専門家4名(検事, 裁判官出身, 弁護士, 業務調整員各1名)派遣</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・ハノイ法科大学に日本法教育研究センターを設立(名古屋大学)</li> <li>・現地セミナーを開催(9月, 国賠法)</li> <li>・本邦研修実施(11月, 国賠法起草)</li> </ul>
2008	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法・司法制度改革支援プロジェクト継続</li> <li>・民法共同研究会, 裁判実務改善研究会継続</li> <li>・長期専門家4名(検事, 裁判官出身, 弁護士, 業務調整員各1名)継続</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・本邦研修実施(6月:犯罪学研究, 8月:裁判実務の改善及び判例情報等の提供のための方策, 3月:刑法改正)</li> <li>・民事判決執行法成立(11月14日)</li> </ul>
2009	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法・司法制度改革支援プロジェクト継続</li> <li>・民法共同研究会, 裁判実務改善研究会継続</li> <li>・長期専門家4名(検事, 裁判官出身, 弁護士, 業務調整員各1名)継続</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・本邦研修実施(8月:不動産登記法・担保取引登録法起草, 10月:日弁連の組織, 活動, 12月:改正刑事訴訟法起草, 民事判決執行法運用指導, 2月:行政訴訟法起草)</li> <li>・国家賠償法成立(6月)</li> <li>・現地セミナーを開催(行政訴訟法, 弁護士連合会の組織・運営方法等)</li> </ul>
2010	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法・司法制度改革支援プロジェクト継続</li> <li>・JICA調査団派遣(終了時評価・詳細計画策定調査)</li> <li>・民法共同研究会, 裁判実務改善研究会継続</li> <li>・長期専門家4名(検事, 裁判官出身, 弁護士, 業務調整員各1名)継続</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・日越司法制度共同研究(6月)</li> <li>・現地セミナーを開催(8月)</li> <li>・司法省次官招へい(10月)</li> <li>・本邦研修実施(9月:弁護士職務基本規程・単位の役割等, 11月:戸籍法起草, 12月:改正刑事訴訟法起草, 1月:改正民事訴訟法起草)</li> <li>・行政訴訟法成立(11月)</li> <li>・改正民事訴訟法成立(3月)</li> </ul>
2011	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2開始(2011年4月～2014年3月)</li> <li>・民法共同研究会, 裁判実務改善研究会継続</li> <li>・長期専門家4名(検事, 裁判官出身, 弁護士, 業務調整員各1名)継続</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・日越司法制度共同研究実施(6月)</li> <li>・本邦研修実施(2月:弁護士会の組織・弁護士の能力強化及び弁護士過疎対策, 2月:民法改正, 3月:裁判所組織法改正)</li> </ul>
2012	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2継続(2011年4月～2014年3月)</li> <li>・民法共同研究会, 裁判実務改善研究会継続</li> <li>・長期専門家4名(検事, 裁判官出身, 弁護士, 業務調整員各1名)継続</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・日越司法制度共同研究実施(6月)</li> <li>・本邦研修実施(2月:刑事司法における弁護人の権利の確立, 2月:民法改正, 3月:裁判所組織法改正)</li> </ul>
2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法・司法制度改革支援プロジェクトフェーズ2継続(2011年4月～2014年3月)</li> <li>・民法共同研究会, 裁判実務改善研究会継続</li> <li>・長期専門家4名(検事, 裁判官出身, 弁護士, 業務調整員各1名)継続</li> <li>・ベトナム国家大学日本法講座継続</li> <li>・日越司法制度共同研究実施(8月. 最高人民検察院長官招へいも同時に実施)</li> <li>・本邦研修実施(10月:破産法, 地方弁護士会及び地方の弁護士事務所の組織・運営・弁護士自治, 3月(予定):民法改正～国際私法分野の改正について)</li> </ul>

年度	カンボジア
1991	
1993	
1994	・日弁連が「カンボジア司法制度の現状と課題」セミナーを開催
1995	
1996	・法務省・最高裁・日弁連合同で本邦研修開始(年1回)
1997	・上記本邦研修継続
1998	・上記本邦研修継続 ・JICAカンボジア事務所へ調査のため派遣 ・民法・民事訴訟法起草支援を合意
1999	・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ1開始 ・カンボジア司法省に長期専門家2名(うち1名は弁護士)を派遣 ・上記起草支援のため、作業部会が日本、現地でワークショップを相当数開催
2000	・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ1継続 ・本邦研修も作業部会との協議を中心とする起草支援の内容で実施(年2回) ・日弁連が司法調査団を派遣 ・日弁連がカンボジア王国弁護士会と友好協定締結 ・日弁連がカンボジア王国弁護士会を対象にセミナーを開催
2001	・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ1継続 ・日弁連がカンボジア王国弁護士会司法支援プロジェクト(JICA小規模開発 パートナー事業)を開始 ・日弁連が弁護士継続教育セミナー(第1回～第4回)を開催 (なお、これは、カナダ弁護士会(3回開催)、リヨン弁護士会(1回開催)との共同プロジェクトであり、計8回開催)
2002	・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ1継続(2003年3月まで) ・民法典及び民事訴訟法典起草記念セミナーを開催(フン・セン首相が演説) ・民法・民事訴訟法起草作業完了 ・日弁連がカンボジア王国弁護士会司法支援プロジェクト(JICA開発パートナー事業)開始(3年間) ・本邦研修を実施(起草支援、立法化支援)
2003	・本邦研修実施(立法化支援) ・JICA調査団派遣 ・民法、民事訴訟法作業部会継続 ・日弁連がJICA開発パートナー事業を継続 ・司法官職養成校にJICA短期専門家を派遣(検事)
2004	・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ2開始(2007年4月まで) 立法化支援 附属法令整備 ・民法、民事訴訟法作業部会継続 ・司法省へ長期専門家2名(うち1名は弁護士)を派遣 ・日弁連JICA開発パートナー事業を継続 ・法曹養成に関するCP研修実施 ・司法官職養成校にJICA短期専門家を派遣(検事) ・本邦研修実施(2月)(民法・民訴法)
2005	・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ2継続 立法化支援 附属法令整備 ・民法、民事訴訟法作業部会継続 ・司法省へ長期専門家2名(うち1名は弁護士)を派遣 ・現地セミナーを開催(模擬裁判) ・本邦研修実施(2月) (民法・民訴法) ・法曹養成研究会発足 ・JICA裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト開始(2008年3月まで) ・裁判官・検察官養成校に長期専門家2名を派遣(うち1名は検事) ・本邦研修実施(10月)(法曹養成) ・日弁連の弁護士会司法支援プロジェクト(JICA開発パートナー事業)が終了

年度	カンボジア
2006	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ2継続 立法化支援 附属法令整備</li> <li>・民法, 民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・カ司法省へ長期専門家2名派遣継続</li> <li>・民事訴訟法成立(7月6日公布)</li> <li>・短期専門家派遣(8月)</li> <li>・現地セミナーを開催(8月:民法特別講義, 3月:民訴法)</li> <li>・遠隔セミナーを開催(12月)</li> <li>・法総研, (財)国際民商事法センターがカンボジア司法大臣一行を招へい</li> <li>・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ2延長決定(2008年4月まで)</li> <li>・JICA裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト継続</li> <li>・法曹養成研究会継続</li> <li>・裁判官・検察官養成校に長期専門家2名派遣継続</li> <li>・現地セミナーを開催(8月)(判決書セミナー)</li> <li>・JICA-Netセミナーを開催(4月, 12月)</li> <li>・本邦研修実施(2月)(法曹養成)</li> </ul>
2007	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ2継続 立法化支援 附属法令支援</li> <li>・民法, 民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・カ司法省へ長期専門家1名(弁護士)を追加派遣, 合計3名</li> <li>・民事訴訟法適用(7月)</li> <li>・民法公布(12月)</li> <li>・遠隔セミナーを開催(8月:民訴法)</li> <li>・現地セミナーを開催(1月:民訴法)</li> <li>・JICA調査団派遣</li> <li>・JICA裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト継続</li> <li>・法曹養成研究会継続</li> <li>・裁判官・検察官養成校に長期専門家2名派遣継続</li> <li>・JICA-Netセミナーを開催(5月, 9月)</li> <li>・本邦研修実施(7月, 法曹養成, 民訴法)</li> <li>・現地セミナーを開催(11月:民法, 12月:民事模擬裁判)</li> <li>・JICA調査団派遣</li> <li>・JICA弁護士会司法支援プロジェクト開始(6月)</li> </ul>
2008	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ3開始 附属法令起草支援</li> <li>・民法, 民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・カ司法省へ長期専門家3名派遣継続</li> <li>・遠隔セミナーを開催(12月:民訴法関係)</li> <li>・現地セミナーを開催(12月:民法)</li> <li>・本邦研修実施(2月:不動産登記法)</li> <li>・JICA調査団派遣</li> <li>・JICA裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトフェーズ2開始</li> <li>・法曹養成アドバイザー・グループ開始</li> <li>・裁判官・検察官養成校へ長期専門家2名派遣継続</li> <li>・JICA-Netセミナーを開催(9月)</li> <li>・本邦研修実施(10月, 3月)</li> <li>・現地セミナーを開催(12月, 2月)</li> <li>・JICA弁護士会司法支援プロジェクト継続</li> </ul>
2009	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ3継続 附属法令起草支援</li> <li>・民法, 民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・カ司法省への長期専門家3名派遣継続</li> <li>・現地セミナーを開催(12月:民訴法関係)</li> <li>・JICA裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトフェーズ2継続</li> <li>・法曹養成アドバイザー・グループ継続</li> <li>・裁判官・検察官養成校への長期専門家2名派遣継続</li> <li>・JICA-Netセミナーを開催(5月)</li> <li>・本邦研修実施(10月, 11月)</li> <li>・現地セミナーを開催(6月, 8月, 12月)</li> <li>・JICA弁護士会司法支援プロジェクト継続</li> </ul>

年度	カンボジア
2010	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ3継続 附属法令起草支援</li> <li>・民法, 民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・カ司法省への長期専門家3名の派遣継続</li> <li>・JICA-Netセミナー開催(12月: 法人登記)</li> <li>・本邦研修実施(2月: 不動産登記)</li> <li>・JICA裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトフェーズ2継続</li> <li>・法曹養成アドバイザー・グループ継続</li> <li>・裁判官・検察官養成校への長期専門家2名派遣継続, 新たに1名(裁判官出身)を派遣</li> <li>・JICA-Netセミナーを開催(5月: 民事訴訟法)</li> <li>・現地セミナー開催(9月: 民法)</li> <li>・本邦研修実施(10月: 法曹養成)</li> <li>・現地セミナー開催(3月: 民法)</li> <li>・JICA弁護士会司法支援プロジェクト終了(5月)</li> <li>・法総研が現地調査実施(5月: ニーズ調査)</li> </ul>
2011	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA法制度整備プロジェクトフェーズ3継続(3月に終了予定) 附属法令起草支援</li> <li>・民法, 民事訴訟法作業部会継続</li> <li>・司法省への長期専門家3名派遣継続</li> <li>・民法適用法公布(6月)</li> <li>・現地セミナー開催(8月, 9月, 11月: 民法)</li> <li>・JICA調査団派遣(9月: 終了時評価)</li> <li>・民法適用, 同記念式典(12月)</li> <li>・現地セミナー開催(12月: 民法普及)</li> <li>・本邦研修実施予定(2月: 法人登記)</li> <li>・JICA裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトフェーズ2継続(3月に終了予定)</li> <li>・法曹養成アドバイザー・グループ継続</li> <li>・裁判官・検察官養成校への長期専門家3名派遣継続</li> <li>・本邦研修実施(6月, 10月: 法曹養成)</li> <li>・JICA調査団派遣(9月: 終了時評価)</li> <li>・現地セミナー開催(1月: 民法)</li> <li>・JICA調査団派遣(10月: 次期案件詳細計画策定)</li> </ul>
2012	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA法整備支援プロジェクトフェーズ3終了 (~3月)</li> <li>・JICA裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクトフェーズ2終了(~3月)</li> <li>・JICA民法・民事訴訟法普及プロジェクト開始 (4月~)</li> <li>不動産登記共同省令起草支援</li> <li>司法省、王立司法官職養成学院、弁護士会、王立法律経済大学を対象とした人材育成支援</li> <li>民法, 民事訴訟法作業部会継続</li> <li>長期専門家4名(検事・裁判官出身・弁護士等)派遣</li> <li>現地セミナー開催(9月, 12月: 不動産登記)</li> <li>現地セミナー開催予定(2月: 親族相続法)</li> <li>本邦研修実施予定(2月: 人材育成)</li> <li>JICA調査団派遣(11月: JCC参加)</li> </ul>
2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA民法・民事訴訟法普及プロジェクト継続(2017年3月まで) ただし、法令起草支援の分野は終了(~3月)</li> <li>司法省、王立司法官職養成学院、弁護士会、王立法律経済大学を対象とした人材育成支援は継続</li> <li>民法, 民事訴訟法作業部会継続</li> <li>長期専門家3名派遣継続, 1名は派遣終了</li> <li>現地セミナー(9月, 12月: 民事訴訟法 3月: 民法)</li> <li>本邦研修(10月, 2月: 人材育成)</li> <li>JICA調査団派遣(9月: 運営指導調査, 12月: JCC)</li> </ul>

年度	中国
1991	
1993	
1994	
1995	
1996	・ICCLCが日中民事法セミナー開始(年1回)
1997	・ICCLCが日中民事法セミナー開催
1998	・ICCLCが日中民事法セミナー開催
1999	・ICCLCが日中民事法セミナー開催
2000	・ICCLCが日中民事法セミナー開催
2001	・ICCLCが日中民事法セミナー開催
2002	・法総研・ICCLCが日中民事法セミナー開催
2003	・法総研・ICCLC・JETROが日中民事法セミナー開催
2004	・経済産業省等が中国に対する法整備支援(経済法)を開始 ・法総研・ICCLCが日中民事法セミナーを開催 ・法総研・ICCLCが日中知的財産法制度講演会を開催(東京, 大阪)
2005	・法総研・ICCLC・JETROが日中民事法セミナーを開催
2006	・法総研・ICCLCが日中民事法セミナーを開催
2007	・JICA調査団派遣(6月) ・JICA中国民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクトR/D 締結(11月) ・本邦研修実施(11月) ・国内研究会を設置(11月) ・現地セミナーを実施(3月) ・法総研・ICCLC・JETROが日中民事法セミナーを開催
2008	・JICAが弁護士を長期専門家として派遣(2年間) ・本邦研修実施(5月, 11月) ・法総研・ICCLCが日中民事法セミナーを開催
2009	・中国現地セミナー開催(5月, 7月, 3月) ・中国国際私法, 国際民事訴訟法講演会(清華大学副教授招へい) ・本邦研修実施(11月) ・権利侵害責任法成立(12月) ・法総研・ICCLC・JETROが日中民事法セミナーを開催
2010	・中国民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクト終了時評価(5月) ・国別研修「民事訴訟法及び民事関連法」(7月) ・国別研修 中国「司法人材育成研修」(7月) ・中国民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクト本邦研修(10月) ・涉外民事関係法律適用法成立(10月) ・中国行政訴訟法現地セミナー(11月) ・長期専門家派遣(弁護士) ・法総研・ICCLCが日中民事法セミナー(3月)
2011	・本邦研修実施(11月:司法人材育成) ・現地セミナー開催(11月:民事訴訟法) ・本邦研修実施(1月:民事訴訟法及び民事関連法) ・石川民事法センターが金沢セミナーを開催(3月) ・法総研・ICCLC・JETROが日中民事法セミナーを開催(10月)
2012	・現地セミナー開催(6月:相続法) ・国別研修「行政訴訟法及び行政関連法」開始(7月) ・本邦研修実施(7月:「行政訴訟法及び行政関連法」, 1月:「民事訴訟法及び民事関連法(消費者権益保護法)」) ・中国民事訴訟法改正(8月) ・法総研・ICCLCが日中民事法セミナーを開催(10月)
2013	・本邦研修実施(5月:「民事訴訟法及び民事関連法(消費者権益保護法)」, 10月:「同(著作権法)」) ・現地セミナー開催(8月:相続法) ・国別研修「民事訴訟法及び民事関連法」終了(10月) ・消費者権益保護法改正(10月) ・法総研・ICCLC・JETROが日中民事法セミナーを開催(12月)

年度	ラオス
1991	
1993	
1994	
1995	
1996	・ラオス司法大臣が来日し、支援要請
1997	
1998	・名古屋大学及び法務総合研究所が受託機関となり本邦研修を開始 ・現地セミナー・調査(12月), 本邦研修(2月)を実施
1999	・本邦研修(11月), 現地セミナー(2月)を実施
2000	・前年と同様 ・現地で司法制度調査を実施(約3か月) ・現地セミナー(6月), 本邦研修(11月)を実施 ・JICAプロジェクト形成調査団派遣(12月) ・日弁連が司法調査団を派遣(4月)
2001	・司法アドバイザー型の短期専門家を派遣(合計8か月間) ・本邦研修(10月・3月) ・現地セミナー(2回)
2002	・長期専門家1名を派遣(検事) ・現地セミナー(4回) ・本邦研修(10月・3月)
2003	・JICAプロジェクト開始(2005年5月まで予定) 法令データベース作成 法令集出版支援 教科書及び辞書作成支援 検察マニュアル作成支援 講師養成 ・長期専門家1名を派遣(検事) ・本邦研修(11月・2月)
2004	・JICAプロジェクト継続 ・長期専門家2名を派遣(検事・弁護士) ・本邦研修(年2回) ・現地セミナー
2005	・JICAプロジェクト継続 ・長期専門家2名を派遣(検事・弁護士) ・本邦研修(2回) ・現地セミナー(民法教科書, 判決書マニュアル, 検察マニュアル) ・検察マニュアル及び判決書マニュアル完成
2006	・JICAプロジェクトを2007年5月まで延長 ・現地にて普及セミナー実施 (判決書マニュアル, 検察マニュアル, 民商法教科書) ・本邦研修(11月) (プロジェクト総括と成果物普及・新司法改革マスタープランの内容)
2007	・2007年5月末プロジェクト延長期間終了 ・フォローアップ 現地各CPIによる普及ワークショップ, JICA現地事務所でのモニタリング(5~12月)
2008	・法整備支援シミュレーションワークショップを名古屋大学と共同で3回実施(9月・11月・12月) ・現地調査(1月)
2009	・法整備支援シミュレーションワークショップを名古屋大学と共同で4回実施 (5月, 6月, 11月, 2月) ・現地調査(5月, 9月, 3月) ・現地セミナー(9月)

年度	ラオス
2010	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研による現地調査を実施(7,8月:司法制度)</li> <li>・JICA-Netセミナーを実施(5月,7月,10月,12月:民法)</li> <li>・法律人材育成強化プロジェクト開始</li> <li>・長期専門家3名(検事,弁護士,業務調整員各1名)を派遣(7月)</li> <li>・国内アドバイザーグループを設置(民法,民事訴訟法,刑事訴訟法)</li> <li>・現地セミナー(2月)</li> <li>・本邦研修実施(3月:民法)</li> </ul>
2011	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律人材育成強化プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家3名(検事, 弁護士, 業務調整員各1名)継続</li> <li>・JICA-Netセミナー開催(6月:刑事訴訟法, 7月:民法・民事訴訟法)</li> <li>・現地セミナー実施(8月:民法, 9月:民事訴訟法, 3月:刑事訴訟法)</li> <li>・本邦研修実施(10月:刑事訴訟法, 1月:民事訴訟法)</li> <li>・JICAによる各CP(司法省, 最高裁, 最高検, ラオス国立大学)副大臣級招へい</li> </ul>
2012	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律人材育成強化プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家3名(検事, 弁護士, 業務調整員各1名)継続</li> <li>・JICA-Netセミナー開催(10月:刑事訴訟法)</li> <li>・現地セミナー実施(6月・8月・3月:民法, 2月:刑事訴訟法, 民事訴訟法)</li> <li>・本邦研修実施(10月:刑事訴訟法, 11月:民事訴訟法, 2月・3月:民法)</li> <li>・JICA調査団派遣(7月:中間評価) ※民法典起草支援をプロジェクトに追加</li> </ul>
2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律人材育成強化プロジェクト継続</li> <li>・長期専門家(検事)1名増員し4名に(検事2名, 弁護士, 業務調整員各1名)</li> <li>・JICA-Netセミナー開催(4月・7月・11月:刑事訴訟法, 5月・7月・11月・12月:民法)</li> <li>・現地セミナー実施(8月・11月:民法, 12月:刑事訴訟法, 3月(予定):民事訴訟法)</li> <li>・本邦研修実施(7月:刑事訴訟法, 10月:民事訴訟法, 2月・3月(予定):民法)</li> <li>・JICA調査団派遣(5月:運営指導調査, 2月(予定):終了時評価)</li> </ul>

年度	インドネシア
1991	
1993	
1994	
1995	
1996	
1997	
1998	・経済法研修
1999	
2000	・日本貿易振興会(JETRO)等がインドネシア独占禁止法研究会を開催 ・JETRO等がAPEC経済法制度シンポジウムを開催
2001	・JICA調査団派遣
2002	・本邦研修を実施(年1回) ・現地セミナーを開催(年1回) ・JETRO等がAPEC経済法制度シンポジウムを開催 ・JICA調査団派遣 ・外務省・JICAがイ最高裁長官を招へい
2003	・本邦研修(年1回) ・企画調査員として長期専門家派遣(弁護士) ・日本・インドネシアADR比較研究セミナー(本邦研修)を実施
2004	・本邦研修(年1回) ・インドネシア競争政策・規制緩和研修プロジェクト開始(公正取引委員会, 2006年7月まで) ・企画調査員1名を派遣
2005	・本邦研修(年1回) ・アチェに対するADR現地セミナー(JICA・日弁連)
2006	・アチェに対するADR遠隔セミナー(全5回)(JICA・日弁連) ・本邦研修(7月) ・JICA調査団派遣, M/M締結(9月) ・JICA和解・調停制度強化支援プロジェクト開始, 長期専門家(弁護士)を派遣(3月)
2007	・国内アドバイザー・グループを設置(6月) ・現地セミナーを開催(8月) ・本邦研修を実施(10月) ・現地セミナーを開催(3月)
2008	・国内アドバイザー・グループ会合を継続 ・第2回本邦研修を実施(7月) ・インドネシア改正最高裁判所規則PERMA2008年1号(裁判所が行う和解 調停手続に関する規則)が施行(7月) ・現地セミナーを開催(11月) ・JICAインドネシア「和解・調停制度強化支援プロジェクト」終了時評価調査団を派遣(11月)
2009	・国内アドバイザー・グループ会合を継続 ・現地調査を実施(9月) ・JICA国別研修「法廷と連携した和解・調停実施」を実施(11月) ・インドネシア最高裁判所との今後の協力の在り方に関する協議会(2010年3月)
2010	・法総研による現地調査(8月) ・法総研が最高裁招へい(11月) ・法総研が最高裁副長官等招へい(12月) ・JICA知財支援プロジェクトに法総研も協力
2011	・和解・調停制度普及及び司法の実情に関する現地調査実施(8月) ・インドネシア裁判官人材育成強化共同研究実施(11月)
2012	・現地調査実施(8月) ・第2回インドネシア裁判官人材育成強化共同研究実施(11月)
2013	・現地調査(5月) ・JICA法・司法分野に関する情報収集・確認調査実施(11月) ・第3回インドネシア裁判官人材育成強化共同研究実施予定(2月)

年度	モンゴル
1991	
1993	
1994	・森嶋昭夫教授がJICA短期専門家として、モンゴルに対し、民法改正につき助言
1995	
1996	・日本司法書士会連合会による登記制度に関するモンゴル支援
1997	
1998	・モンゴル不動産登記庁の登記官に対し、登記セミナーを開催(JICA短期専門家は司法書士他)
1999	・前年と同様(モンゴル)
2000	
2001	・モンゴル法整備支援事前調査 ・法総研が日本・モンゴル司法制度比較セミナー(本邦研修)を実施 ・日本司法書士会連合会による登記制度に関するモンゴル支援
2002	・名古屋大学がモンゴルに対する本邦研修を実施
2003	・モンゴルへ専門家派遣(名古屋大学・弁護士)
2004	・モンゴル法務内務省へ弁護士1名を長期派遣 ・名古屋大学が国際シンポジウムを開催(モンゴル)
2005	・名古屋大学が国際シンポジウムを開催(モンゴル) ・モンゴルの土地法制に関する法社会学的研究プロジェクト開始(名古屋大学)
2006	・弁護士会強化計画プロジェクト開始(2006年9月～2008年11月) ・長期専門家(弁護士)1名を派遣(日弁連) ・モンゴル国立大学に日本法教育研究センターを設立(名古屋大学)
2007	・弁護士会強化計画プロジェクト継続
2008	・弁護士会強化計画プロジェクト終了(～11月)
2009	・調停制度強化プロジェクト詳細計画策定調査団派遣 ・名古屋大学日本法教育研究センター(モンゴル)3周年記念行事開催
2010	・調停制度強化プロジェクト開始(2010年5月～2012年11月) ・長期専門家(弁護士)1名を派遣(日弁連)
2011	・調停制度強化プロジェクト継続
2012	・調停制度強化プロジェクト終了(～11月) ・調停制度強化プロジェクトフェーズ2詳細計画策定調査団派遣
2013	・調停制度強化プロジェクトフェーズ2開始(2013年1月～2015年7月) ・長期専門家(弁護士)1名を派遣(日弁連)

年度	中央アジア
1991	
1993	
1994	
1995	
1996	
1997	
1998	
1999	
2000	<p>[ウズベキスタン]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学がウズベキスタン3大学と学術交流協定</li> <li>・ウズベキスタンで内閣法制局が現地セミナーを開催</li> </ul>
2001	<p>[ウズベキスタン]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA調査団派遣</li> </ul>
2002	<p>[ウズベキスタン]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本邦研修を実施</li> <li>・名古屋大学が中央アジア3か国から法律家を招いてシンポジウム開催</li> <li>・タシケント法科大学に専門家1名を派遣(名古屋大学)</li> <li>・JICA調査団派遣</li> <li>・現地シンポジウムを開催(名古屋大学)</li> <li>・現地調査を実施(日弁連)</li> <li>・現地セミナーを開催(法総研・名古屋大学)</li> </ul>
2003	<p>[ウズベキスタン]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA調査団派遣</li> <li>・現地調査, 現地シンポジウムを開催(名古屋大学)</li> <li>・専門家1名を派遣(北海学園大学)</li> <li>・本邦研修を実施</li> <li>・法務省・名古屋大学がウズベキスタン司法大臣を招へいし, 名古屋大学でシンポジウムを開催</li> <li>・専門家2名(法務省・早稲田大学)を派遣し, 本邦研修のフォローアップセミナーを開催</li> </ul>
2004	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICA調査団派遣</li> <li>  M/M締結(倒産法注釈書支援)</li> <li>・本邦研修を実施(倒産法注釈書)</li> <li>・民商法典起草支援を継続(名古屋大学)</li> <li>・ウズベキスタン司法省に専門家1名派遣(三重大学)</li> <li>・最高経済裁判所副長官招聘(法務省)</li> <li>・現地シンポジウムを開催(名古屋大学)</li> <li>・現地フォローアップセミナーを開催(法務省)</li> </ul>
2005	<p>[ウズベキスタン]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本邦研修を実施(5月, 11月) (倒産法注釈書)</li> <li>・短期専門家派遣(8月, 3月) (法務省, 大阪大学等)</li> <li>・倒産法注釈書プロジェクト開始(法務省, 2007年9月まで)</li> <li>・司法省法整備支援プロジェクト開始(名古屋大学, 2008年まで)</li> <li>  (中小企業振興, 担保法制改革, 法令データベース)</li> <li>・長期専門家1名派遣(名古屋大学)</li> <li>・タシケント法科大学に日本法教育研究センターを設立(名古屋大学)</li> <li>・現地シンポジウムを開催(名古屋大学)</li> </ul> <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央アジア諸国の憲法裁判所の比較研究プロジェクト開始(名古屋大学)</li> </ul>
2006	<p>[ウズベキスタン]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・倒産法注釈書プロジェクト継続(法務省, 2007年9月まで)</li> <li>・倒産法注釈書プロジェクト, 長期専門家1名(弁護士)派遣(法務省, 2007年9月まで)</li> <li>・本邦研修(5月, 8月, 9月, 11月)</li> <li>  (倒産法注釈書)</li> <li>・短期専門家派遣(6月, 2月) (法務省, 弁護士)</li> <li>・倒産法注釈書(ロシア語版)発刊 (3月)</li> <li>・長期専門家1名追加派遣(名古屋大学)</li> </ul>

年度	中央アジア
2007	[ウズベキスタン] ・現地にて注釈書発刊プレゼンテーションを実施(6月) ・現地にて注釈書普及セミナーを開催(7月, 12月) ・注釈書活用促進に向けたワークショップを開催(9月) ・注釈書(日本語版及びウズベク語版)発刊(9月) ・倒産法注釈書プロジェクト終了(9月) ・注釈書(英語版)発刊(3月) [その他] ・「中央アジア比較法制研究セミナー」コース運営委員会設置
2008	[ウズベキスタン] ・企業活動の発展のための民事法令および行政法令の改善プロジェクト終了(名古屋大学)(12月) [その他] ・中央アジア比較法制研究セミナーを実施(カザフスタン, キルギス, タジキスタン, ウズベキスタン)
2009	[ウズベキスタン] ・企業活動の発展のための民事法令および行政法令の改善プロジェクト(フェーズ2)協力準備調査団の派遣(11月) [その他] ・中央アジア比較法制研究セミナーを実施(カザフスタン, キルギス, タジキスタン, ウズベキスタン)
2010	・中央アジア比較法制研究セミナーを実施(カザフスタン, キルギス, タジキスタン, ウズベキスタン)(12月)
2011	・中央アジア地域法制比較研究セミナー実施(カザフスタン, キルギス, タジキスタン)
2012	・中央アジア地域法制比較研究セミナー実施(カザフスタン, キルギス, ウズベキスタン, タジキスタン)(11月)
2013	・中央アジア地域法制比較研究セミナー実施(カザフスタン, キルギス, タジキスタン, ウズベキスタン)(11月)

年度	ネパール
1991	
1993	
1994	
1995	
1996	
1997	
1998	
1999	
2000	
2001	
2002	
2003	
2004	
2005	
2006	
2007	
2008	・刑事法比較研究現地セミナー(2回)
2009	
2010	・本邦研修「刑事司法制度及び刑事手続にかかる比較研究」実施(7月) ・法整備支援アドバイザー長期専門家派遣(弁護士)(7月) ・本邦研修「民法及び関連法セミナー」実施(8月) ・現地調査実施(2月)
2011	・「日本・ネパール捜査訴追実務比較共同研究」実施(9月) ・現地調査実施(11月)
2012	・「日本・ネパール刑事司法共同研究」実施(7月) ・法整備支援アドバイザー長期専門家派遣継続(弁護士)(7月) ・本邦研修実施(「民法解説書作成」8月,「事件管理」9月) ・現地調査実施(11月)
2013	・法整備支援アドバイザー長期専門家派遣継続(弁護士)(7月) ・「日本・ネパール司法制度比較共同研究」実施(8月) ・法整備支援アドバイザー長期専門家派遣(弁護士)(9月) ・「ネパール迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト」開始(9月) ・同プロジェクト長期専門家派遣(弁護士)(9月) ・同プロジェクト第1回本邦研修実施(12月) ・現地調査実施予定(3月)

年度	東ティモール
1991	
1993	
1994	
1995	
1996	
1997	
1998	
1999	
2000	
2001	
2002	
2003	
2004	
2005	
2006	
2007	
2008	
2009	・東ティモール法案作成能力向上研修実施
2010	・東ティモール法案作成能力向上研修(フェーズ2)実施(8月) ・東ティモール現地調査実施(3月)
2011	・東ティモール現地調査実施(3月)
2012	・東ティモール法制共同研究実施(9月) ・東ティモール現地セミナー及び現地調査実施(12月)
2013	・東ティモール法制度アドバイザー(2013年4月～2014年3月) (活動内容～法案起草能力向上) 現地調査実施及び現地セミナー開催(6月:調停法) 現地セミナー開催(10月:調停法) JICA-Net セミナー開催(12月:調停法) 現地セミナー開催予定(3月:調停法)

年度	ミャンマー
1991	
1993	
1994	
1995	
1996	
1997	
1998	
1999	
2000	
2001	
2002	
2003	
2004	
2005	
2006	
2007	
2008	
2009	
2010	
2011	
2012	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日ミャンマー法制度比較共同研究実施(7月)－元ヤンゴン大学法学部長・元連邦最高裁判所研究国際関係部長を招へい(法総研)</li> <li>・財務省財務総合政策研究所がミャンマー中央銀行との間で資本市場育成支援に関する覚書を締結(8月)</li> <li>・現地セミナー開催(8月, JICA・UAGO:「公開会社の法制度及び企業統治の改革」)</li> <li>・日ミャンマー司法制度比較共同研究実施(11月)－連邦最高裁判所長官ら5名の現役裁判官を招へい(法総研・慶應義塾大学)</li> <li>・現地セミナー開催(12月, JICA・UAGO:「国営企業の民営化にかかる法的側面」)</li> </ul>
2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連邦法務総裁府及び連邦最高裁判所と協議を実施(2月, 法総研・JICA)</li> <li>・現地セミナー開催(4月, JICA・UAGO:「商事仲裁」)</li> <li>・日ミャンマー法制度比較共同研究実施(6月)－連邦法務長官及び連邦議会(下院)法案委員会委員長ら6名を招へい(法総研・JICA・ICCLC)</li> <li>・現地小規模セミナー実施(7月, 法総研・JICA・UAGO・SC対象「知財法, 法曹養成」)</li> <li>・財務省財務総合政策研究所の支援によりミャンマー証券取引法成立(7月)</li> <li>・JICAと連邦法務長官府・連邦最高裁判所との間で「ミャンマー法整備支援プロジェクト」に関する実施合意文書締結(8月22日)</li> <li>・現地小規模セミナー実施(9月, 法総研・JICA・UAGO・SC対象「知財法, 倒産法, 法曹養成」)</li> <li>・現地調査実施(10月, 法総研・JICA, 刑務所・少年院等を訪問し, 矯正局と協議)</li> <li>・現地小規模セミナー実施(11月, 法総研・JICA・特許庁, UAGO・SC対象「知財法」)</li> <li>・「ミャンマー法整備支援プロジェクト」開始(11月20日～, 3年間)</li> </ul>

年度	その他
1991	
1993	
1994	
1995	
1996	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団法人国際民商事法センター(ICCLC)設立</li> <li>・ICCLCが国際民商事法シンポジウムを2回開催</li> <li>・法総研で多数国間(マルチ)研修を開始(モンゴル, ミャンマー, ベトナム)</li> </ul>
1997	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際民商事法シンポジウム(倒産法制)開催(法総研, ICCLC, アジア太平洋比較法制研究会)</li> <li>・マルチ研修継続(カンボジア, 中国, ラオス, モンゴル, ミャンマー, ベトナム)</li> </ul>
1998	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際民商事法シンポジウム(企業倒産・担保法制)開催</li> <li>・マルチ研修継続(参加国は前年と同様)</li> </ul>
1999	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マルチ研修継続(参加国は前年と同様)</li> <li>・法総研で日韓パートナーシップ研修開催(登記制度比較研究を中心)</li> </ul>
2000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法整備支援連絡会開催(第1回, 第2回)</li> <li>・世界銀行主催の法整備支援世界会議開催</li> <li>・マルチ研修継続(参加国は前年と同様)</li> <li>・法総研がADBと共催でマルチ研修開催</li> <li>・法総研で日韓パートナーシップ研修開催(第2回)</li> </ul>
2001	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研に国際協力部新設, 同部が大阪へ移転</li> <li>・ADB会議(フィリピン)出張</li> <li>・法整備支援連絡会開催(第3回)</li> <li>・世界銀行主催の第2回法整備支援世界会議開催</li> <li>・国際民商事法シンポジウム(ADR)開催</li> <li>・マルチ研修継続(参加国は前年と同様)</li> <li>・法総研で日韓パートナーシップ研修開催(第3回)</li> </ul>
2002	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本貿易振興会アジア経済研究所(IDE-JETRO)が国際ワークショップ「アジアにおける法・開発・経済社会変化」を開催</li> <li>・法整備支援連絡会開催(第4回)</li> <li>・アジア知的財産権法制シンポジウム開催</li> <li>・マルチ研修継続(カンボジア, 中国, カザフスタン, ラオス, モンゴル, ミャンマー, タイ)</li> <li>・法総研がADBと共催でフィリピン研修開催</li> <li>・法総研で日韓パートナーシップ研修開催(第4回)</li> </ul>
2003	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研・ICCLCが日韓知的財産権訴訟講演会開催(東京, 大阪)</li> <li>・法整備支援連絡会開催(第5回)</li> <li>・名古屋大学が「アジア法整備支援」全体会議を開催</li> <li>・法総研・ICCLC・JETROが国際民商事法シンポジウム(知的財産権シンポジウム)開催</li> <li>・国際民商事法(地域別)研修を実施(カンボジア, ラオス, ベトナム)</li> <li>・法令外国語訳・実施推進検討会議開始</li> <li>・イランからJICAに対して法整備支援要請</li> <li>・法総研で日韓パートナーシップ研修開催(第5回)</li> </ul>
2004	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学が「アジア法整備支援」全体会議を開催</li> <li>・法整備支援連絡会開催(第6回)</li> <li>・国際民商事法(地域別)研修を実施(カンボジア, ラオス, ミャンマー, ベトナム)</li> <li>・名古屋大学がイランに対する法整備支援(本邦研修)を開始</li> <li>・法総研で日韓パートナーシップ研修開催(第6回)</li> </ul>
2005	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学が「アジア法整備支援」全体会議を開催</li> <li>・法整備支援連絡会開催(第7回)</li> <li>・国際民商事法(地域別)研修を実施(カンボジア, ラオス, ミャンマー, ベトナム)</li> <li>・法総研・ICCLC・JETROが国際民商事法シンポジウム(国際会社法シンポジウム)開催</li> <li>・法総研で日韓パートナーシップ研修開催(第7回)</li> </ul>
2006	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学が「法整備支援戦略の研究」全体会議を開催</li> <li>・法整備支援連絡会開催(第8回)</li> <li>・国際民商事法(地域別)研修を実施(カンボジア, ラオス, ミャンマー, ベトナム)</li> <li>・法総研で日韓パートナーシップ研修開催(第8回)</li> </ul>
2007	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法整備支援連絡会開催(第9回)</li> <li>・国際民商事法(地域別)研修を実施(カンボジア, ラオス, ミャンマー, ベトナム)</li> <li>・法総研・ICCLCが「アジア株主代表訴訟セミナー」を開催</li> <li>・石川国際民商事法センター「金沢セミナー」開催(2月)</li> <li>・法総研で日韓パートナーシップ研修開催(第9回)</li> </ul>

年度	その他
2008	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学が「法整備支援戦略の研究」全体会議を開催</li> <li>・法整備支援連絡会開催(第10回)</li> <li>・法総研・ICCLC・JETROが国際民商事法シンポジウム(アジア株主代表訴訟シンポジウム)開催</li> <li>・石川国際民商事法センターが金沢セミナーを開催(3月)</li> <li>・法総研で日韓パートナーシップ研修開催(第10回)</li> </ul>
2009	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学が「法整備支援戦略の研究」全体会議を開催</li> <li>・法整備支援連絡会開催(第11回)</li> <li>・法総研・ICCLC・JICA共催による「『私たちの法整備支援～ともに考えよう！法の世界の国際協力』シンポジウム」を開催</li> <li>・石川国際民商事法センターが金沢セミナーを開催(3月)</li> <li>・法総研で日韓パートナーシップ研修開催(第11回)</li> </ul>
2010	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務省インターンシップ実施(8月)</li> <li>・法総研・ICCLC共催による「アジア監査制度セミナー」を開催(8月)</li> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学共催による「サマーシンポ『私たちの法制度整備支援2010』」を開催(9月)</li> <li>・法整備支援連絡会開催(第12回)</li> <li>・霞が関法科大学院インターンシップ実施(3月)</li> <li>・石川国際民商事法センターが金沢セミナーを開催(3月)</li> <li>・法総研で日韓パートナーシップ研修開催(第12回)</li> <li>・日韓支援協力検討ミニシンポジウム開催(3月)</li> </ul>
2011	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務省インターンシップ実施(8月)</li> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学・慶應大学・神戸大学・ITP共催による「サマーシンポ『私たちの法整備支援2011』」開催(9月)</li> <li>・法総研・ICCLC共催による「アジア監査制度シンポジウム」開催(9月)</li> <li>・法整備支援連絡会開催(第13回)</li> <li>・霞が関法科大学院インターンシップ実施予定(3月)</li> <li>・石川民商事法センターが金沢セミナーを開催(3月)</li> </ul>
2012	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務省インターンシップ実施(9月)</li> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学・慶應大学・神戸大学等共催による「私たちのシンポ『アジアの国の司法アクセス』」開催(11月)</li> <li>・法整備支援連絡会開催(第14回)</li> <li>・霞が関法科大学院インターンシップ実施(2月)</li> <li>・石川国際民商事法センターが金沢セミナーを開催(3月)</li> <li>・法総研で日韓パートナーシップ研修開催(第13回)(6月, 10月)</li> </ul>
2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法総研・ICCLC・名古屋大学・慶應大学等共催による「連携企画『アジアのための国際協力in法分野』」開催(11月)</li> <li>・法整備支援連絡会開催(第15回)</li> <li>・霞が関法科大学院インターンシップ実施予定(2月)</li> <li>・石川国際民商事法センターが「金沢セミナー」を開催予定(3月)</li> <li>・法総研で日韓パートナーシップ共同研究開催(第14回)(6月, 11月)</li> </ul>